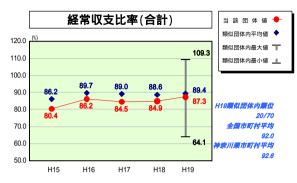
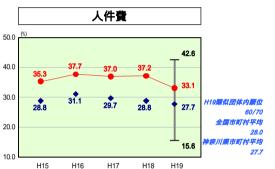
歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

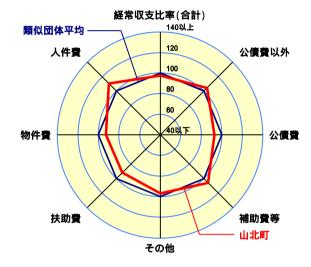








人 口 12.473 人(H20.3.31現在) 面 積 224.70 km² 歳入総額 5,688,929 千円 歳出総額 5,527,092 千円 実質収支 158,319 千円



- 1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政 構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

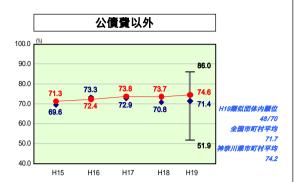
分析權

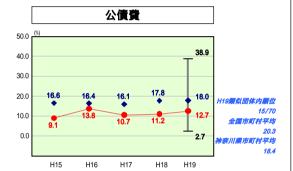
[経常収支比率] 類似団体内平均値より良好であるが、平成18年度及び19年度は、それぞれ前年度と比べると悪化している、平成19年度については、団塊の世代の退職が落ち着いたこと等により人件費は減(普通会計ペースで対前年度比 103,517干円)となったが、下水道事業への経常的な繰出金の拡大(同+79,723千円)や臨時財政対策債の償還進捗による公債費の増(日+44,551干円)等により、対前年度比24ポイントの増となった。引き続き、地域手当支給率や事務事業の見直しにより義務的経費の削減に取り強の

【人件費及び人件費に準ずる費用】 平成18年度においても、事業費支弁に係る職員の人件費の人口1人当たり決算額が類似団体平均対比844%(+1,584円)と大差があったところ、平成19年度は、まちづくり交付の主事業の拡大及び水源環境保全・再生交付金事業の新設により投資的経費が増入し、同対比が76.1ポイント増の160.5%となり差を広げた、人件費本体の決算額は前年度比 103,517千円で、類似団体平均に近づいたものの、人件費及び人件費に準する費用全体の人口1人当たり決算額では、類似団体平均を19,503円(19.1%)上回る結果となった。まちづくり交付金事業は平成22年度まで、水源環境保全・再生交付金事業は平成23年度まで、それぞれ事業の実施が計画されており、引き続き高水準となることが予想される。

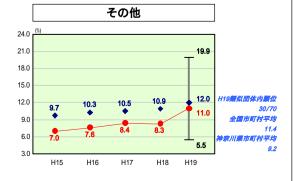
【公債費及び公債費に準ずる費用】人口1人当たり決算額は、類似団体平均以下となっている。しかし、債務負担行為に基づ、支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額は、類似団体平均対比150.6 %と突出している。これは、町営住宅3棟の分割購入について債務負担行為を設定していることが主な要因であり、最も長期のもので平成51年度までとなっていることから、実質的な公債費は高止まりの傾向である。

【普通建設事業費】 人口1人当たり決算額は、平成16年度から18年度まで類似団体平均より少ないため、過去5年間平均でもそれを下回っているが、平成22年度までのまちづくり交付金事業、平成23年度までの水環境保全・再生交付金事業をそれぞれ実施中であり、今後は上回っていく見込みである。ただし、平成19年度の同決算額が示すとおり、全体では類似団体平均を上回っているものの、うち単独分がこれを下回っていることから、補助事業を優先して選択していることを示しており、これを継続していくことで、住民負担を最小限のホのとす。



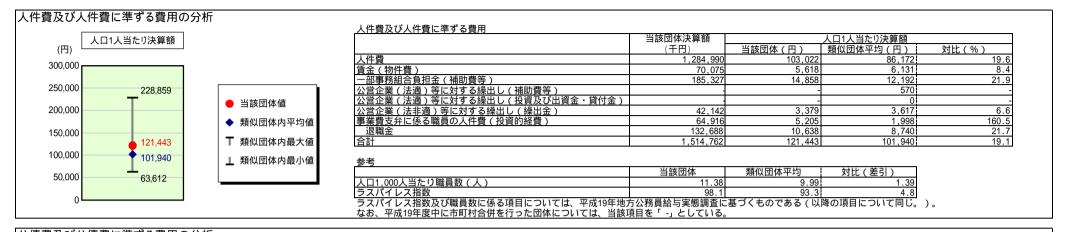




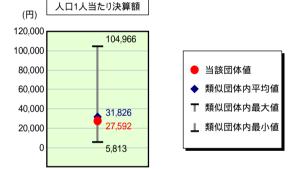


神奈川県 山北町

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

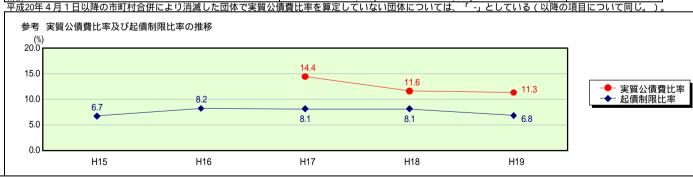


公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額	人口1人当たり決算額		
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	418,253	33,533	49,656	32.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	4	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	153,696	12,322	12,294	0.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又 は負担金に充当する一般財源等額	161,053	12,912	6,533	97.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	51,914	4,162	1,661	150.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	22	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	440,763	35,337	38,344	7.8
合計	344,153	27,592	31,826	13.3



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

神奈川県 山北町

普通建設事業費の分析 人口1人当たり決算額の推移 (円) 140,000 120,000 100,000 80,000 60,000 40,000 20,000 H15 H16 H17 H18 H19 → 当該団体値 ◆ 類似団体平均値

普通建設事業費

		当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
			当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) -(B)
	H15	1,738,333	131,712	89.8	85,973	7.1	82.
	うち単独分	470,416	35,643	0.0	48,382	0.6	0.
i_	H16	793,975	60,794	53.8	69,542	19.1	34.
	うち単独分	481,490	36,868	3.4	39,366	18.6	22.
	H17	420,028	32,608	46.4	73,854	6.2	52.
	うち単独分	386,637	30,016	18.6	41,302	4.9	23.
ĺ	H18	500,695	39,453	21.0	66,287	10.2	31.:
	うち単独分	265,314	20,906	30.4	36,581	11.4	19.0
ſ	H19	820,889	65,813	66.8	60,088	9.4	76.2
	うち単独分	292,159	23,423	12.0	30,773	15.9	27.9
過去	5 年間平均	854,784	66,076	15.5	71,149	5.1	20.6
	うち単独分	379,203	29,371	6.7	39,281	8.3	1.6